



県民センター ニュースレター

4.21 TPP 反対県民大集会

第 28 号 2014 年 4 月 30 日

発行：東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター

〒980-0804 仙台市青葉区大町2丁目5-10-305 TEL022-399-6907 fax022-399-6925

http://www.miyagikenmin-fukkoushien.com/ E-mail:miyagi.kenmincenter@gmail.com

この号の内容

- ① TPP 反対集会に 1500 人
- ② かさ上げは危険を増す
- ③ 空港民営化問題を考える
- ④ 行事等案内



4月10日 街頭宣伝

緊迫した情勢のなか

4.21 TPP 反対県民集会開く

アメリカ・オバマ大統領の来日を目前にした4月21日、「TPP から食と暮らし・いのちを守る 4.21 宮城県民大集会」が仙台市で開催されました。当日はあいにく雨模様でしたが、約 1500 人が参加し、各界からリレートーク方式で6人から発言がありました。日米首脳会議での「大筋合意」の阻止を決議し、繁華街をデモ行進して、市民に TPP 反対をアピールしました。

リレートークでは、JA 仙台青年部の佐藤光副委員長が、国の将来を左右する重要な判断を国民に説明しないまま結論を急ぐ政府の姿勢を批判。また、あいコープみやぎの砂子啓子理事は食品の安全基準が脅かされようとしていること、またそのことの周知が不十分であることを指摘しました。そのほか、県漁協、TPP 阻止大崎地域連絡会、医師、養豚農事組合からトークがありました。

4月24日、日米共同声明が発表されました。結局 TPP 問題は合意に至りませんでした。閣僚級協議の継続で早期決着を確認しました。関税などの撤廃を原則とし、アメリカは受け入れを迫っていますが、それは国民生活や日本の経済とはマッチしないことを示すものとなっています。政府は交渉を継続するのではなく、交渉から撤退すべきです。

5月17日 開催

みやぎ復興まちづくり交流集会 パート2

トップダウンの高台移転・集団移転、更に巨大防潮堤ありきからスタートした「復興まちづくり」は今大きな岐路にさしかかっています。

今回の交流集会は、震災の規模も復興まちづくりの内容も異なる県内各被災地の取組のご紹介を頂きながら、あらためて「被災者主体・コミュニティ再生なくして復興なし」や「住民合意の計画なくして事業なし」への道筋と持続可能な復興まちづくりへの展望を明らかにすることを目的に開催されるものです。多くの皆さんのご参加を呼びかけます。

《報告》

- ① 気仙沼市小泉地区
 - ② 石巻市
 - ③ 東松島市
 - ④ 仙台市宮城野区
 - ⑤ 山元町
- (詳しい開催内容は県民センターホームページをご覧ください。)

会場 仙台弁護士会館4階 13:30から15:00 入場無料。

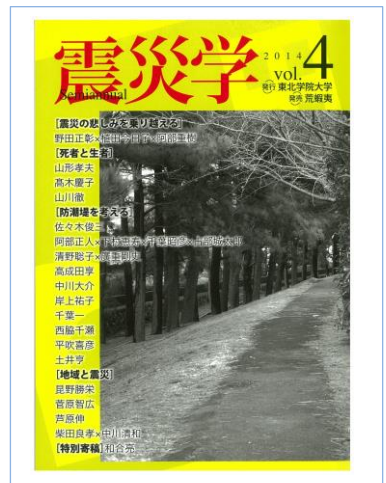
東松島・新東名地区防潮堤 かさ上げはかえって危険を増す

宮城県では総延長 200 km を超える防潮堤づくりが進められています。岩手県が全予定地で住民合意を取り付けて工事を進めている一方で、宮城県では「巨大すぎる」と多くの地域住民が反発しています。そのため、着工率は 4 割にとどまり、漁港を抱える地区では全体の約 55% が高さの位置などをめぐって住民合意が得られていません（1/7 日経新聞報道）。

そのうちの一つ、東松島市新東名地区では、震災前の 3.1m から 4.3m にかさ上げする計画ですが、それがかえって津波の危険性を増すことになると住民は不安を抱えています。

下図のように 3.11 津波では東側から押し寄せた津波が従来の堤防（3.1 m）に阻まれ、「地区内に 2m 以上水がたまり、命の危険性を感じ」るような状況になりました。この堤防をさらにかさ上げするというのが県の計画です。津波は東側だけでなく西側から押し寄せる可能性もありますが、県自身が塩釜から新東名の手前（陸前大塚駅周辺）にいたる海岸線は「島嶼群の影響による減衰効果（多数の島で津波が減退する）が確認されるため」3.3m（チリ地震津波の高さ）の堤防高にしていますから、新東名を 4.3m にする根拠はありません。

そもそも防潮堤の高さの設定にあたっては「設計津波の水位を前提として、環境保全、周辺環境との調和、経済性、維持管理の容易性、施行性、公衆の利用等を総合的に考慮して、海岸管理者が適切に設定」と通知されています（11 年 7/11）。また同年 11 月には「河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き（国交省）」も発行され、景観配慮の指針も定められています。県はこうした一連の指針等を十分に踏まえ、住民合意形成をはからなければなりません。しかし、新東名地区ではそうした努力ではなく、あくまで「高さ」にこだわり続けています。「災害リスクと地域の利益を考え、住民自身が納得できる選択」（紅谷昇平・神戸大学准教授）ができるよう努力しなければ、未来に大きな禍根を残すことになりかねません。県は岩手県に学び、住民の納得と合意を最大重視することが求められています



「震災学」vol 4
東北学院大学発行
「防潮堤を考える」特集が掲載されています。



新東名地区概念図

左図の右方向（東）側から今回の津波が来襲しました。

防潮堤が計画通り建設され、津波が今回と同じ方向から来襲したら、かさ上げした防潮堤に阻まれて左側（西側）に十分に流れこまず、平地部分（黄色部分）に滞留することが予想できます。防潮堤をかさ上げすることがかえって危険性を増すことにつながりかねません。

（左図は、実際の堤防計画を概念図として作成したもので計画通りではありません）

宮城を“惨事便乗型復興”の実験場にするな 空港民営化は被災者支援に貢献しない



震災3周年をむかえ、村井嘉浩知事は「Voice」4月号、「潮」5月号に相次いで登場し、仙台空港民営化、大学医学部新設など「震災がなければやれなかった」創造的復興に挑戦するのだ、とこたえています。今、被災者が行政に求めていることは、「医療費の緩和・医療福祉の充実」（河北新報・東北大調査）であり、持ち家を再建するための資金支援・災害公営住宅の整備です。それらの要求をしり目に「創造的復興」なるものの実像として仙台空港民営化・医学部新設を「被災地を震災前より活力あふれる地域に」するための「目玉政策」としてすすめるというのです。

空港民営化は、「民営化して着陸料を自由に設定できるようになり、LCC（格安航空会）が安い着陸料を理由に仙台空港の利用を増やせば観光客が増える」から「観光業にテコいれするための起爆剤」にする、としています。そのモデルとして、民営化により年間利用者が15年で300万人から1,000万人にしたロンドン・ルートン空港を上げ、仙台空港利用者（2013年307万人）を二倍・三倍にすることは可能だとしています。

しかし、ロンドン地域の航空需要は1億2千万人※1です。2017年予測の東北地方全体のそれは国内旅行客960万人※2、海外旅行客60万人※3の約1,100万人程度と考えられます。つまりロンドン地域の1割の需要しかないのです。しかも、ルートン空港は首都ロンドン中心部から56kmの距離です。そもそも立地する地域の需要が大きく異なり、仙台空港と比較することは適切ではありません。従ってルートン空港の実績をもって、「利用者を二倍・三倍」にできる根拠にはならないのです。また、LCCが仙台空港に集中するという事は、山形・福島・花巻の空港への就航にマイナスの影響が発生しますから、東北全体で見れば他空港の衰退を促進することにしかならず、東北全体の観光に寄与するどころか、他地域の犠牲の下での「近隣窮乏化政策」にしかありません。「民営化」という一種のばら撒きで、人々にあたかも地域経済が拡大するという錯覚を起こさせる手法は時代遅れの小泉改革のようなものであり、被災者支援には何の貢献にもなりません。今知事がなすべき最優先政策は被災者の生活を元に戻すことであって、惨事便乗型の復興政策ではありません。

※1：ISFJ政策フォーラム2007発表論文27ページ

※2：国土庁「航空需要予測について」より

※3：海外旅客数は、2008年度の東北地方空港利用者比率から推測した。

希望の明日へ 協同の力で みやぎ生協 広く持続的に復興支援へ

◇みやぎ生協震災学習・資料室◇

仙台市泉区のみやぎ生協文化会館内に開設されています。約40坪の施設内では各種資料の展示を通じて、震災での生協取組等を後世に伝えるものとなっています。

お問い合わせは、みやぎ生協文化会館 TEL0120(978)108 あるいは022(374)8531まで。

このほどもやぎ生協（斉藤昭子理事長）が昨年度の復興支援活動のまとめを発表しました。昨年度はふれあい喫茶など「サロン活動」は472回開催され、ボランティアが3,839人参加し、11,817人もの方々が参加しました。活動開始から活動回数は1,747回、参加ボランティア数は14,231人、参加者は70,614人にもなります。

また、県内食産業の復興を応援する「食のみやぎ復興ネットワーク」への参加は232団体となっており日本農業章の奨励賞を受賞しています。店舗での買い物代行サービス「ふれあい便」は14店舗で実施され、移動販売者「せいきょう便」は2台地域を巡回しています。同生協では「被災地の生協として最後の最後まで、この地域がより豊かになっていくよう取り組む」と語っています。

6月1日（日） 女川原発設計者講演会開催 “女川原発再稼動に反対する7つの理由”

原発の輸出・再稼動を急ぐ安倍政権の下、東北電力が昨年12月27日、女川原発2号機の適合性審査を申請しました。しかし、政府と電力会社が「世界最高水準」と持ち上げる新・規制時基準は問題だらけ。重大事故時の防災・避難も困難です。今回の講演会の講師、渡辺敦雄氏は（株）東芝の原子力部に勤務し、福島第一原発事故の後、軽水炉原発の危険性について発言し、講演活動等を行っています。東芝では女川原発1号機をはじめ5機の基本設計を担当。渡辺氏から女川原発の「健全性」や耐震性等の問題を学ぶ目的で講演会が開催されます。主催は原発問題住民運動宮城県連絡センター。連絡先は022（234）1335 宮城高教組内 当日資料代（協力費も含めて）として千円。

会場：仙台弁護士会館4階 14時開会

ひまわりの会 女川原発再稼動反対署名 8千筆突破

女川原発の廃炉をめざす泉区西部の会（ひまわりの会）では、みやぎ生協店舗店頭での署名活動や地域署名を継続的に進めています。この間新規に1,301筆集約し、これで累計8,387筆となりました。

5月の署名活動予定も生協店頭を中心に6回計画されています。同時に泉連絡会でも署名が取り組まれ、4月9日の泉中央6.9行動では女川原発廃炉署名240筆、核兵器廃絶署名94筆合計334筆もの署名を集めています。ひまわりの会ではこうした署名活動の動きをニュースで紹介していますが、すでに32号発行されています。

「放射性廃棄物最終処分場建設」反対署名 14,308筆※集まる 5月末国会提出へ

放射性廃棄物最終処分場について、国は県内の候補地として栗原市深山嶽、大和町、加美町の3つの市町の国有地を候補地として提示してきました。その中で栗原市が、最大の広さであることからここを第一候補として国・県が周到に準備してきたと言われます。「放射能から子供たちを守る栗原ネットワーク」では建設反対の署名活動を全県・全国から集めて国会へ提出するために運動を進めています。同ネットワークでは広く署名を呼び掛けています。

※署名数は5月1日現在。

お問い合わせ：本田敏夫さん TEL・fax 0228-23-7707

集まろう！

被災地宮城からの発信

「安倍政権に、私も言いたい！」宮城県民大集会
ともに声を上げよう！平和で安心して暮らせる社会のために
5月25日（日）第一部13時 第二部14時 仙台市西公園
澤地久枝さんのゲストトーク 制服向上委員会参加 雨天決行